

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 55 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費	
事業名	企画関係費		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 企画係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市情報公開条例、富津市出前講座実施要綱、富津市パブリックコメント手続実施要綱			
実施の背景	「その他特記すべき事項」欄に記載			
目的	各事業の目的達成に寄与する。印象に残る			
事業概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> ●市のイメージアップに資する利用を行う者 ●出前講座を受講する団体等 ●市内に在住・通勤・通学をする者等 ほか 	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/> 間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体	
		貸付 <input type="checkbox"/> 貸付先 <input type="checkbox"/>		
	その他 <input type="checkbox"/> その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
・消耗品費（需用費）・・・8,624円 事務用消耗品 <ul style="list-style-type: none"> ●市イメージアップ関係業務（富津市おもてなしキャラクター「ふつつん」等の利用に関する規則） イラスト、キャッチフレーズ、着ぐるみの利用許諾 ・イラスト・キャッチフレーズ利用許諾件数 18件 ・着ぐるみ利用許諾件数 19件 ●出前講座関係業務（富津市情報公開条例、富津市出前講座実施要綱） ・受講結果報告書の取りまとめ件数（全庁分：92件） （うち企画課所管の講座メニューの実施件数 1件） ●パブリックコメント関係業務（富津市パブリックコメント手続実施要綱） 市ホームページへの掲載、案件閲覧準備等 件数 7件 ●ベイエフエム関係業務 株式配当金の受入 令和5年度株式配当金 10株×750円=7,500円（歳入） ●一般寄附金関係業務 一般寄附金の受入 令和5年度一般寄附金 2団体 2,010,000円（歳入） 				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 55 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	企画関係費					担当課		企画課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	53		9		10		10		
	内訳	需用費	40		9		10		10	
		旅費	13							
	人件費	合計	1.11 人	6,606	1.21 人	7,347	1.43 人	5,165	0.33 人	1,965
		正職員	0.81 人	6,003	0.91 人	6,744	0.43 人	3,274	0.23 人	1,773
		臨時職員等	0.30 人	603	0.30 人	603	1.00 人	1,891	0.10 人	192
	総事業費	6,659		7,356		5,175		1,975		
財源	合計	53		9		10		10		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
一般財源	53		9		10		10			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	イラスト、キャッチフレーズ、着ぐるみの利用許諾				件	37	33	26		
	出前講座受講者数				人	2,213	964	456		
	パブリックコメント手続案件数				件	7	4	6		
単位当たりコスト	総事業費 / イラスト等の利用許諾				円	198,811	156,818	75,962		
事業成果	<p>●市のイメージアップと認知度向上を成果とするため、富津市おもてなしキャラクター「ふつつん」のイラスト等の利用許諾件数を成果指標とする。</p> <p>●市民等の学習機会の拡充や意識啓発を図り、市政への理解と関心を深めるため、できるだけ多くの方に受講してもらうことを成果とするため、出前講座の受講者数を成果指標とする。</p>									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	イラスト、キャッチフレーズ、着ぐるみの利用許諾				件	37	33	26		
出前講座受講者数				人	2,213	964	456			
事業の自己評価	<p>令和5年度においては、成果指標項目の実績は前年度に比べ増加となった。令和6年度も引き続き「ふつつん」を活用した市のイメージアップと認知度向上、出前講座利用者のニーズに合ったメニューの提供に取り組んでいく。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<p>●ペイエフエム関係業務：昭和63年に株式会社エフエムサウンド千葉が設立された際に、千葉県及び県内市町村も出資依頼に対して協力した。</p>									

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 55 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費	
事業名	男女共同参画推進事業		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る	担当係 企画係	
	基本的な施策の方向		① 働く“場”をつくる 施策番号 1	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成11年度	
根拠法令等	富津市男女共同参画のまちづくり条例			
実施の背景	男女が性別にとらわれることなく、ともにその個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現が求められる中、平成11年に男女共同参画基本法が制定され、地方公共団体の責務も明記された。一方で富津市においては固定的な性別役割分担意識やそれに基づく社会慣行が根強く存在していたことから、男女共同参画に係る各種施策を推進する必要があった。			
目的	市民の男女共同参画意識の醸成、家庭と地域、職場など様々な分野で男女が共に参画できる環境づくりなどを進めることで男女共同参画社会を実現する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>①旅費・・・3,740円 普通旅費</p> <p>③需用費・・・4,987円 消耗品費</p> <p>●男女共同参画計画に係る取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校での男女共同参画に関する講演会（12月予定だったが学級閉鎖により翌年度へ延期） ・パートナーシップ制度の導入検討、制度設計 ・ワーク・ライフ・バランス等に関する周知・啓発 <p>●会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県男女共同参画地域推進員会議（8回） ・千葉県男女共同参画地域推進員事業報告会（1回） ・千葉県男女共同参画推進連携会議全体会（1回） ・四市パートナーシップ制度に関する会議（4回） <p>●広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画週間」の周知（広報ふつつ6月号） ・女性人材リスト登録者の募集（広報ふつつ7月号） ・パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度導入に向けたアンケートの実施（広報ふつつ9月号） ・千葉県男女共同参画地域推進委員の募集（広報ふつつ1月号） ・富津市男女共同参画審議会委員の募集（広報ふつつ3月号） <p>●千葉県男女共同参画推進員事業への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寸劇事業（「生徒とともに身近な男女共同参画を考える」）に係る従事（袖ヶ浦市立昭和中学校） 				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 55 - 55 - 1		成果説明書・掲載事業	○										
事業シート（概要説明書）														
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費					
事業名	男女共同参画推進事業				担当課	企画課								
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）							
コスト	（人件費を除く） 事業費	合計	216		9		3,237		1,419					
		内訳	報酬	136		需用費	5		委託料	3,148		委託料	924	
			需用費	40		旅費	4		報酬	82		需用費	258	
			報償費	25					旅費	4		役務費	237	
			旅費	15					需用費	3				
	合計	0.80 人	5,929		1.04 人	7,708		1.02 人	7,766		0.34 人	2,621		
	人件費	正職員	0.80 人	5,929		1.04 人	7,708		1.02 人	7,766		0.34 人	2,621	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
	総事業費		6,145		7,717		11,003		4,040					
	財源	合計	216		9		3,237		1,419					
国県支出金														
国県支出金の内容														
地方債														
その他特財														
その他特財の内容														
一般財源		216		9		3,237		1,419						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度							
	会議・男女共同参画推進員事業への参加			回	14	13	9							
	単位当たりコスト			総事業費 / 会議・男女共同参画推進員事業参加回数	円	551,214	846,385	448,889						
事業成果	成果目標			男女が共に市政に参画できる環境づくりを進める必要があることから、審議会等による女性委員の登用率を成果指標とする。										
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度							
	審議会等による女性委員の登用率			%	27.2	18.8	22.3							
事業の自己評価			令和5年度は、前年度に策定した富津市男女共同参画計画に基づき各種取り組みを行った。また、ワーク・ライフ・バランスや父親の育児参加に関して、厚生労働省が公表している父親の仕事と育児両立読本を活用し周知を行ったほか、パートナーシップ制度の導入に向け、近隣市との情報交換や制度設計を進めた。											
比較参考値			● 審議会等による女性委員の登用率（R5.4.1） 千葉県 30.9% 木更津市 23.4% 君津市 23.4% 袖ヶ浦市 28.3%											
その他特記すべき事項														

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 55 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費	
事業名	地方創生関係費	担当課	企画課	
総合戦略施策名	基本目標	担当係	企画係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務	事業開始年度	平成27年度	
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法			
実施の背景	日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進することが重要となっていることから、本市の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めることが求められた。			
目的	本市人口の現状と将来の姿を示し、市民とともに人口問題に関する基本認識を共有し、目指すべき将来の方向を示す。また、人口ビジョンを踏まえ、将来にわたって活力ある地域社会を実現するための計画を策定し、市民一人ひとりがさらに市に愛着をもち、幸せを感じられるまちの実現を目指す。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 ○ 業務委託 一部委託 指定管理		
		委託先・指定管理者		
		直接補助 間接補助 補助先	実施主体	
		貸付 貸付先		
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>①報償費・・・65,000円 創生会議委員報償費 創生会議委員（11名）市民及び市のさまざまな分野における有識者で構成 ・会議内容 第1回 副会長の選出について 第2期総合戦略実行計画（2022年度事業評価）について 第2回 第3期総合戦略策定方針について 第2期総合戦略の改定について 第2期総合戦略実行計画（2024年度当初予算版）について</p> <p>②需用費・・・5,702円 会議用お茶、普通紙ロール</p> <p>③委託料・・・2,981,000円 富津市総合戦略策定に係る市民アンケート調査等業務委託料 委託期間 令和5年10月13日～令和6年2月29日 業務内容 ・市民アンケート調査（調査票の作成、発送、回収、集計、分析） ・首都圏居住者向けWEBアンケート調査（調査票の作成、実施、集計、分析） ・報告書の作成</p> <p>●第2期総合戦略の改定について 第2期総合戦略に掲げる施策を推進するに当たり、2024年度における新規事業等で当該施策の推進に資するものを追加するため、第2期総合戦略を改定した。</p> <p>●第2期総合戦略実行計画（2024年度当初予算版）について 第2期総合戦略に掲げる施策・事業を、計画的かつ効果的に実行するに当たり、各事業の目標値、達成度、取組状況について取りまとめ、次年度以降における予算や事業実施のための具体的な指針とするため策定した。</p>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 55 - 65 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	地方創生関係費			担当課		企画課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	4,319		3,052		602		1,653		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	3,960		2,981		522		803	
		報償費	340		65		80		345	
		需用費	19		6				259	
									246	
	人件費	合計	2.10 人		1.50 人		1.50 人		2.19 人	
		正職員	2.10 人		1.50 人		1.50 人		2.19 人	
臨時職員等		人		0		0		0		
総事業費	19,883		14,169		12,022		18,536			
財源	合計	4,319		3,052		602		1,653		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	4,319		3,052		602		1,653			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	富津市創生会議開催数			件	2	2	2			
	富津市みらい構想会議開催数			件	0	0	4			
	単位当たりコスト			総事業費 / 富津市創生会議開催数	円	7,084,500	6,011,000	9,268,000		
事業成果	成果目標			総合戦略は「住み続けたい、移住したい」と思う住民満足度の高い魅力的な富津市の実現を目指していることから、「住む場所に満足している人の割合」を成果指標とし、平成30年度に実施したアンケート調査結果と、令和3年度及び令和5年度に実施したアンケート調査結果の比較により、総合戦略の実施効果を測定する。						
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	住む場所に満足している人の割合			%	57.2	—	61.7			
	(参考) 平成27年度：56.1%									
平成30年度：51.6%										
事業の自己評価			第2期総合戦略実行計画の2022年度（令和4年度）に実施した事業の評価を行った。2022年度（令和4年度）については、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、事業の縮小、中止等とした事業も多くある中、達成率80%以上の成果指標は前年度より増加となった。今後も引き続きPDCAサイクルを徹底し、施策・事業の着実な実行をしていく。							
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 55 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費	
事業名	広域連携事業		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 企画係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和44年度	
根拠法令等	君津郡市広域市町村圏事務組合同規約 ※その他は「その他特記すべき事項」欄に記載			
実施の背景	地方の人口減少と少子高齢化、インフラの老朽化、雇用機会の減少の3つの課題に直面し、すべての公共サービスを1つの市町村で提供することは困難となっている。このような課題に対し、国、千葉県、複数の自治体が連携し、行政区域にとられない広域な範囲での公共サービスの供給を図ることが求められている。また、民間との連携により、行政単独では達成できない課題解決が求められている。			
目的	国、県、複数の自治体や民間事業者との連携により、富津市が単独で実施するよりも効果的な公共サービスを提供する。			
事業概要	対象	●君津郡市広域市町村圏事務組合 ●市民及び市内事業者 ●対岸からの東京湾アクアライン利用者	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者		一部委託
		直接補助 ○	間接補助	補助先 君津郡市広域市町村圏事務組合ほか
		貸付	貸付先	実施主体 君津郡市広域市町村圏事務組合ほか
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>①広域市町村圏事務組合負担金（一般分）（負担金補助及び交付金）・・・17,199,000円 （内訳）均等割[30%] 7,859,000円、人口割[70%] 9,340,000円 （内容）組合職員人件費、事務機器借上料（事務用パソコン、プリンタ、サーバー機器等）、関係市職員の共同研修費、組合事業所の土地借上料 など</p> <p>②かずさDNA研究所負担金（かずさDNA研究所協会会員会費）（負担金補助及び交付金）・・・100,000円 ・かずさDNA研究所事業への協力、かずさDNA研究所開所記念行事の後援、広報ふつつ9月号（かずさDNA研究所開所記念行事）、研究発表等プレスリリース情報の周知</p> <p>③全国半島振興市町村協議会負担金（負担金補助及び交付金）・・・20,000円 ・国会議員、関係省庁に対する要望活動、半島振興対策促進大会などの実施に係る経費</p> <p>④東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金（負担金補助及び交付金）・・・10,000円 ・協議会総会（書面開催）、協議会PR活動に係る協議 ・アクアラインマラソンにおける協議会PR活動（チラシ等の配付） 配付物：ふるさと納税カタログ、フツアールポータル</p> <p>●県民の日行事の広報等 県民の日君津地域実行委員会（対面開催2回、書面開催1回）、県民の日パンフレット及びチラシの配布、広報ふつつ2月号（内房総の魅力発見！未来を語ろうバスツアー）の掲載</p>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 55 - 75 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	広域連携事業			担当課		企画課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計		18,629	17,329	14,694	20,731				
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	18,625	17,329	14,694	20,731				
		旅費	4							
	人件費	合計	0.39人	2,890	0.54人	4,002	0.16人	1,218	0.12人	925
		正職員	0.39人	2,890	0.54人	4,002	0.16人	1,218	0.12人	925
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費			21,519	21,331	15,912	21,656				
財源	合計		18,629	17,329	14,694	20,731				
	国県支出金	国県支出金の内容								
		地方債								
	その他特財	その他特財の内容								
		一般財源	18,629		17,329		14,694		20,731	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	活動実績	広域市町村圏事務組合主催研修講座の受講者			人	74	67	88		
		かずさDNA研究所事業に係る広報協力			回	1	2	1		
	単位当たりコスト	総事業費	／	研修講座の受講者	円	288,257	237,493	246,091		
事業成果	成果目標		他の自治体、かずさDNA研究所の事業と連携して行われた事業への参加者数を成果指標とする。							
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	成 果	広域市町村圏事務組合主催研修講座の受講者			人	74	67	88		
		かずさDNA研究所実施講座等への市民参加者数			人	42	226	81		
事業の自己評価		（広域市町村圏事務組合） 平成29年12月の関係市市長会議において得た結論に基づき、共同処理事務のうち「児童発達支援センターの設置及び管理運営」及び「救急急病医療事業」について、業務見直しの検討を進め、令和5年12月の関係市市長会議において、進捗状況の報告を行った。今後の検討方針として、救急急病医療事業については、引き続き調査及び検討を実施することとなった。また、児童発達支援センターについては、新たな児童発達支援センターを整備、運営する事業者の公募を令和6年2月から開始した。								
比較参考値		●市町村圏関係市負担金（一般分） 木更津市 38,854千円、君津市 26,189千円、袖ヶ浦市 22,547千円 ●かずさDNA研究所協力会員会費 木更津 100万円、君津 60万円、袖ヶ浦 30万円 ●南房総半島地域会員 館山市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町、鋸南町 ●東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金構成団体 自治体8団体、商工団体8団体、観光団体8団体								
その他特記すべき事項		●かずさDNA研究所協力会員会費：平成4年度から6年度まで当該団体に対する法人会員出捐金20,000千円、公益財団法人かずさDNA研究所協力会員規程第3条により、会費は年度1,000,000円以上とされているが、理事長が認めた場合には変更できるため、平成27年度から100,000円に減額 ●全国半島振興市町村協議会負担金：全国半島振興市町村協議会規約第15条による負担金 ●東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金：同協議会規約第14条による負担金								

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 55 - 80 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費	
事業名	ふるさとふつつ応援寄附関係費		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標 4市の産業仕事を創る		担当係 企画係	
	基本的な施策の方向	② 地域の特徴ある産業を盛んにする	施策番号 1・5	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成26年度	
根拠法令等	地方税法、地方税法施行規則			
実施の背景	平成21年度に導入された「ふるさと納税制度」について、平成27年度から寄附控除の上限額の拡充（従来の2倍）、ワンストップ特例制度の創設による手続の簡素化が行われたため、全国的にふるさと納税による寄附金が増加した。本市においても、ふるさと納税による寄附の増加を図るとともに市の魅力発信や特産品のPR策として、平成27年4月1日から市外在住の個人の方を対象に寄附額に応じた特産品等の返礼品の贈呈を開始した。			
目的	ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の思いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。			
事業概要	対象	市外の寄附者	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○
		指定管理	委託先・指定管理者 株式会社フューチャーリンクネットワーク	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●経費及び内容 ※歳入 ふるさとふつつ応援寄附金実績（寄附件数 13,786件）				
		使いみち	金額（円）	
		市長におまかせ	76,651,000	
		子どもの笑顔があふれるまちへ（出産・子育て支援、教育環境の整備など）	78,948,000	
		産業、仕事を創る（雇用の創出・地場産業の振興、観光の振興など）	47,216,000	
		くらしやすいまちづくり（公共交通、住環境・生活環境の整備など）	21,805,000	
		計	224,620,000	
区分	内 訳	説明	金額（円）	
返礼品	返礼品代 21,143件	報償費	75,923,670	
ふるさと納税ポータルサイト利用手数料	ふるさとチョイス分 寄附額の10%（税別）：5,245件	役務費	11,504,361	
	楽天分 寄附額の約10%（税別）：6,846件		7,402,073	
	ふるなび分 寄附額の10%～12%（税別）：1,405件		2,989,778	
	JREモール分 寄附額の7%（税別）：252件		276,969	
ふるさと納税代理収納手数料	ふるさとチョイス クレジット（JCB）決裁分：1,378件（1件につき寄附額の1%）	役務費	305,968	
	ふるさとチョイス クレジット（DC）決裁分：2,722件（1件につき寄附額の1%）		521,718	
	ふるさとチョイス マルチペイメント（あおぞら銀行）決裁分：11件（1件につき寄附額の3%（税別））		41,052	
	東京貯金事務センター 郵便局払込分：171件（30円/件）		5,130	
	ふるなび クレジット、マルチペイメント決済分：1,372件 月次基本料+収納手数料（1件につき寄附額の0.95～3.5%（税別））		535,525	
	JRE MALL クレジット決裁分：237件 月次基本料+収納手数料（1件につき寄附額の1%（税別））		56,129	
	JRE MALL ポイント決裁分：48件 収納手数料（1件につき寄附額の1%（税別））		3,226	
区分	内 訳	説明	金額（円）	
オンラインワンストップサービス手数料	150円（税別）/件：792件	役務費	130,680	
広告掲載手数料	楽天 RPP広告（検索連動型広告）等		1,555,261	
	ふるなび 6月広告550,000円、8月広告330,000円		880,000	
返礼品配送料等	返礼品配送料	需用費	24,664,559	
	タブレットに係る通信費（基本料金+プラン料金）		23,100	
返礼品発注管理等業務委託料	寄附情報の管理、返礼品の発注・配送管理、寄附受領証明書等の送付などの業務を実施するための経費	委託料	23,140,538	
ふるさと納税PR用経費等	PR用ポロシャツ、名刺カード等 消耗品	需用費	47,619	
	企業版ふるさと納税チラシ作成		99,000	
	ふるさとふつつ応援寄附関係者会議お茶代		6,240	
旅費	担当者会議等への出席	旅費	6,000	
負担金	「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」に係る負担金	負担金補助及び交付金	30,000	
	計		150,148,596	
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 55 - 80 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	ふるさとふつつ応援寄附関係費				担当課	企画課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	167,653		150,149		163,979		211,751		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	75,250	報償費	75,924	報償費	78,389	報償費	108,627	
		役務費	59,780	役務費	50,895	役務費	52,281	役務費	65,633	
		委託料	30,800	委託料	23,141	委託料	31,869	委託料	35,685	
		需用費	1,742	需用費	153	需用費	1,268	需用費	1,776	
		その他	81	その他	36	その他	172	負担金補助及び交付金	30	
	人件費	合計	1.40 人	6,595	1.30 人	5,854	2.14 人	10,570	1.60 人	7,699
		正職員	0.70 人	5,188	0.60 人	4,447	1.14 人	8,679	0.80 人	6,167
		臨時職員等	0.70 人	1,407	0.70 人	1,407	1.00 人	1,891	0.80 人	1,532
	総事業費	174,248		156,003		174,549		219,450		
合計	167,653		150,149		163,979		211,751			
財源	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	167,653		150,149		163,979		211,751			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		返礼品送付件数			件	21,143	23,045	28,417		
		返礼品数			品	461	451	361		
	単位当たりコスト	総事業費	/	返礼品送付件数	円	7,378	7,574	7,722		
事業成果	成果目標	寄附金の目標額を成果指標とする。 ・第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略目標値の5億円								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		ふるさとふつつ応援寄附金額			億円	2.25/5	2.97/5	3.26/5		
		ふるさとふつつ応援寄附件数			件	13,916	19,353	21,063		
企業版ふるさと納税寄附金額			億円	0.28	0.60	0.44				
事業の自己評価	個人のふるさと納税については、前年度と比較して上半期は寄附金額及び寄附件数共に増加傾向だったが、令和5年10月からのふるさと納税に係る指定制度の改正に対応するため、返礼品に係る寄附金額の設定を見直したことから、寄附金額総額が減少となった。今後も適正な制度運用を行い、一人でも多くの方に応援してもらえるよう寄附者のニーズの把握や返礼品の充実を図っていく。また、企業版ふるさと納税についても、引き続き積極的に寄附を募っていく。									
比較参考値	●令和5年度実績 木更津市 427,492千円 11,091件 鴨川市 519,556千円 15,444件 君津市 324,114千円 23,220件 勝浦市 5,145,389千円 395,651件 袖ヶ浦市 70,647千円 3,371件 銚子市 703,684千円 53,648件 館山市 371,155千円 8,023件 長生村 416,065千円 22,290件									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 55 - 85 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費	
事業名	高速バスを活用したPR事業		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 企画係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等				
実施の背景	令和元年10月1日の「富津浅間山バスタップ」利用開始に当たり利用者を増やすため、当該バスタップの周知及び本市の魅力を発信する必要があった。			
目的	「富津浅間山バスタップ」利用開始を契機として、高速バス1台にラッピング装飾を施し、本市の魅力を発信する。			
事業概要	対象	市外在住者	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●高速バスラッピング広告料（役務費）・・・1,320,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掲出期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで ・台数 1台 ・走行路線 白浜・東京線（1日2往復）ほか 				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 55 - 85 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	高速バスを活用したPR事業					担当課	企画課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	0		1,320		1,320		1,320		
	内訳 (人件費を除く)			役務費	1,320	役務費	1,320	役務費	1,320	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.01 人	74	0.01 人	76	0.01 人	77
		正職員	人	0	0.01 人	74	0.01 人	76	0.01 人	77
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	0		1,394		1,396		1,397			
財源	合計	0		1,320		1,320		1,320		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	0		1,320		1,320		1,320			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	活動実績		運行日数		日	308/366	316/365	335/365		
	単位当たりコスト		総事業費	／	運行日数	円	4,526	4,418	4,170	
事業成果	成果目標									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	成果		運行日数		日	308/366	316/365	335/365		
事業の自己評価		令和5年度においては、車両のメンテナンスによる運行できない期間が生じたが、概ね計画通りの運行ができた。令和5年度をもって運行契約は満了となるが、暫くの間、無償でのラッピングバスの運行を継続することとなった。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事業名	公共交通計画推進事業						担当課	企画課		
総合戦略施策名	基本目標	3くらしやすく移住しやすい環境づくり				担当係	公共交通係			
	基本的な施策の方向				①くらしやすい環境を整える		施策番号	1		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成29年度		
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、富津市地域公共交通計画 他									
実施の背景	自家用車の普及や人口減少、少子高齢化等を背景として、公共交通の利用者は減少傾向が続く、公共交通事業者によるサービスの縮小や撤退による生活利便性の低下が懸念される中、将来に渡り持続可能な公共交通網を形成する必要があるが生じた。									
目的	地域公共交通会議において、地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うとともに、地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進を図る。									
事業概要	対象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
貸付			貸付先							
	その他		その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
<p>●富津市地域公共交通会議 地域公共交通計画に記載された事業の実施に係る進行管理のため、富津市地域公共交通会議を開催</p> <p>①市地域公共交通会議委員報償費・・・81,600円 ・3回開催 委員のうち、各地区住民代表の3名と学識経験者1名に対し支給 6,800円×4名×3回=81,600円</p> <p>②食糧費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,880円 ・公共交通会議に係るお茶代 1,880円×1箱=1,880円</p> <p>●公共交通計画推進事業 富津市地域公共交通計画に基づき、公共交通の利用促進を図るため、公共交通マップを作成し配布</p> <p>①印刷製本費・・・・・・・・・・・・・・・・ 173,250円 ・公共交通マップ修正版の作成 52.5円×3,000部×1.1=173,250円</p> <p>●その他の庶務 公共交通に関する会議への出席及び他自治体等の公共交通施策に関する情報収集等</p> <p>①普通旅費・・・・・・・・・・・・・・・・ 14,040円（千葉県内） ②消耗品費・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,375円（公共交通関係書籍）</p>										
関連事業										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事業名	公共交通計画推進事業				担当課	企画課				
[単位 : 千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	1,810		272		5,815		253		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	1,500		需用費	176		負担金補助及び交付金	5,500	
		需用費	200		報償費	82		需用費	182	
		報償費	82		旅費	14		報償費	129	
		旅費	28					旅費	4	
	人件費	合計	1.15 人	8,523	1.05 人	7,782	1.15 人	8,755	1.10 人	8,480
		正職員	1.15 人	8,523	1.05 人	7,782	1.15 人	8,755	1.10 人	8,480
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	10,333		8,054		14,570		8,733		
	財源	合計	1,810		272		5,815		253	
国県支出金										
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財						870				
その他特財の内容							市地域公共交通会議負担金返還金			
一般財源	1,810		272		4,945		253			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		旅客運送事業者との意見交換回数（公共交通会議含む）			回	23/26	26/20	20/21		
		市民への公共交通に関する広報（広報ふつつ）			回	6/10	5/10	5/10		
	市民への公共交通に関する広報（公共交通ニュース）			回	9/9	7/7	7/7			
単位当たりコスト	総事業費		/							
事業成果	成果目標	公共交通の利用者数（JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数）の維持を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		公共交通利用者数（JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数）			人	1,991,939	1,969,891	1,826,221		
事業の自己評価	富津市地域公共交通会議において、富津市地域公共交通計画における今年度の事業概要を共有し、地域、交通事業者及びその他関係者と連携を図りながら、対象事業を実施した。引き続き、計画を着実に実施することで、地域旅客運送サービスの持続可能な提供を確保する。									
比較参考値	千葉県内地域公共交通計画策定団体（R6.3月末時点） 東金市、鴨川市、君津市、八街市、南房総市、佐倉市、大網白里市、白井市、旭市、木更津市、富津市、市原市、柏市、山武市、香取市、館山市、流山市、成田市、匝瑳市、千葉市、印西市、いすみ市、富里市、袖ヶ浦市、勝浦市、船橋市、茂原市、銚子市、八千代市、横芝光町、長南町、大多喜町、栄町、九十九里町、芝山町、御宿町、白子町、長柄町、多古町 計 39団体									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費		
事業名	公共交通計画推進事業（タクシー運賃助成事業）		担当課 企画課		
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 公共交通係		
	基本的な施策の方向		① 暮らしやすい環境を整える 施策番号 1		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度		
根拠法令等	富津市地域公共交通計画 富津市タクシー運賃助成事業実施要綱				
実施の背景	タクシーは多様なニーズにきめ細かく対応可能な機動性や柔軟性を有する公共交通である一方、千葉県南部においては、タクシー事業者の廃業や台数の減少など厳しい状況にあることから、市民のタクシー利用に要する負担を軽減し、利用促進を図ることで将来にわたり市民の移動手段を確保していくことが求められた。				
目的	運転免許証を持たない高齢者等がタクシーを利用する際の運賃の全部又は一部を助成することにより、当該高齢者等の運賃負担の軽減を図るとともに、その利用状況情報等を活用して公共交通の利便性向上に関する調査研究の推進を図り、もって地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する。				
事業概要	対象	タクシー運賃助成制度利用登録者	対象者数(全住民に対する割合) 2,522 人 (6.4 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助 ○	補助先 協力タクシー事業者	実施主体 協力タクシー事業者
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●公共交通計画推進事業（タクシー運賃助成事業） 富津市地域公共交通計画に基づき、タクシーの利用促進を図るため、自ら運転することが困難な高齢者等がタクシーを利用する場合に、その利用料金の一部又は全部を支援する利用券を交付することにより、市民の移動手段を確保するとともに、市内公共交通の活性化を図った。</p> <p>①タクシー利用料金助成費・・・20,282,090円 ②印刷製本費・・・・・・・・・・ 528,990円（タクシー利用券等印刷製本費） ③消耗品費・・・・・・・・・・ 40,581円（利用登録証用マルチカードほか）</p> <p>●制度概要 ・対象者：自動車運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者、65歳未満の障がい者、要介護・要支援認定者、就学前の子どもを監護する父母 富津市に住居登録がある妊産婦（出産予定日の4か月前から出産予定日の2か月後の月末までにある者） ・助成額：1枚500円の利用券を1人当たり最大48枚交付し、1回の乗車につき、2枚1,000円を限度に助成 対象者が相乗りでタクシーを利用した場合は、同乗している対象者の人数分利用可能</p> <p>※令和3年度から新型コロナワクチン接種に対応し、移動困難者の接種率向上を目的として、接種会場への移動時に限り1回の乗車につき、1人4枚（2,000円分）を限度にタクシー利用券を使用できる特例措置を講じた。</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事業名	公共交通計画推進事業（タクシー運賃助成事業）				担当課	企画課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	27,041		20,852		19,438		15,516		
	内 訳	負担金補助及び交付金	26,304		20,282		18,865		15,024	
		需用費	737		570		573		492	
	人件費	合計	0.70 人		0.70 人		0.65 人		0.70 人	
		正職員	0.70 人		0.70 人		0.65 人		0.70 人	
		臨時職員等	人		0		人		0	
	総事業費	32,229		26,040		24,387		20,912		
	財源	合計	27,041		20,852		19,438		15,516	
		国県支出金								
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財								5,200		
その他特財の内容			企業版ふるさと納税寄附金							
一般財源	27,041		20,852		19,438		10,316			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		助成額				円	20,282,090	18,865,490	15,024,280	
		助成延件数				件	40,859	37,989	30,207	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	タクシー利用に関する費用の一部を助成することにより、日常の移動が困難な方がタクシーを利用する際の負担軽減を図るとともに、タクシーの利用促進を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		助成登録者数				人	2,522	2,322	2,065	
		助成実人数				人	1,578	1,412	1,320	
事業の自己評価	タクシー運賃助成事業は、富津市地域公共交通計画に掲載されている事業であり、自動車を自ら運転し移動することが困難な高齢者等がタクシーを利用する場合に、その運賃の一部又は全部を助成することにより、当該移動が困難な方の運賃負担の軽減を図るとともに、タクシーを活用した移動手段を確保した。									
比較参考値	<ul style="list-style-type: none"> ・木更津市「高齢者タクシー利用助成事業」 対象：75歳以上の高齢者世帯と65歳～74歳の運転免許証自主返納者 助成内容：500円/枚 36枚/年 1乗車の枚数制限なし ・君津市「ひとり暮らし高齢者タクシー等利用券交付事業」 対象：ひとり暮らしの75歳以上で、要介護・要支援認定を受けた市民税所得割が非課税の人 助成内容：100円/枚 180枚/年 1乗車の枚数制限なし ・袖ヶ浦市「高齢者タクシー料金助成事業」 対象：運転免許証保有者がいない等65歳以上の者のみで構成される世帯のうち、75歳以上の人 助成内容：500円/枚 36枚/年 1乗車の枚数制限なし 									
その他特記すべき事項	<p>R1.7月：事業開始</p> <p>R2.4月：対象者に就学前の子どもを監護する父母を追加、指定事業者に介護タクシー事業者を追加</p> <p>R3.4月：1回の乗車で使用できる利用券の枚数を1人2枚を限度に変更</p>									

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費		
事業名	公共交通計画推進事業（移動手手段確保等支援事業）		担当課 企画課		
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 公共交通係		
	基本的な施策の方向		① 暮らしやすい環境を整える 施策番号 1		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度		
根拠法令等	富津市地域公共交通計画 富津市移動手手段確保等支援事業補助金交付要綱				
実施の背景	交通事業者の運転手不足及び利用者となる人口が減少していることから、限られた人的、財政的資源を活用した地域の需要に合った移動手手段の確保が求められた。				
目的	公共交通が不便な地域の住民が主体となりコミュニティバス等の運行、交通空白地有償運送その他の運送により移動手手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費の一部を予算の範囲内で補助することで、市内の交通不便地域に居住する市民の生活利便性向上を図る。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 NPO法人、市民活動団体	実施主体 NPO法人、市民活動団体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●公共交通計画推進事業（移動手手段確保等支援事業） 市内の交通が不便な地域に暮らす住民が自ら主体となり、当該地域における移動手手段を確保し、生活の利便性向上を図るために行う事業に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付することで、地域に合った移動手手段の導入を推進することを目的としている。</p> <p>●執行内容 ・市移動手手段確保等支援事業補助金・・・7,149,513円 内訳 ○交通空白地有償運送事業（2団体）・・・7,089,218円 ○ボランティア運送事業（1団体）・・・60,295円</p> <p>●補助対象経費の算定 【交通空白地有償運送事業】 運送に要する経費として、補助対象経費の総額から国等補助額、運送収入及び運送外収入を控除した額に事務費等（10万円以内）を加えた額を補助する。 ○竹岡地区交通空白地有償運送事業 3,315,018円（補助対象経費の総額）-1,484,000円（国等補助額）-341,800円（運送収入及び運送外収入）+100,000円（事務費）=1,589,218円 ○峰上地区交通空白地有償運送事業 5,798,189円（補助対象経費の総額）-396,316円（運送収入及び運送外収入）+100,000円（事務費）=5,500,000円（※当初交付決定額の5,500,000円を限度に補助） 【ボランティア運送事業】 無償の旅客輸送に係る事故に対する賠償責任保険及び傷害保険の団体加入に要する経費として、補助対象経費の総額（20万円以内）に事務費等（10万円以内）を加えた額を補助する。 ○岩城地区 54,090円（保険料）+6,205円（事務費等）=60,295円 ※地域住民主体の事業が円滑に進行するよう、市職員による資料作成等の人的支援も併せて実施する。</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 95 - 5 - 3		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事業名	公共交通計画推進事業（移動手段確保等支援事業）				担当課	企画課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	7,040		7,150		3,526		1,182		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	7,040		7,150		3,526		1,182	
	人件費	合計	0.95 人	7,041	0.85 人	6,300	0.90 人	6,852	0.70 人	5,396
		正職員	0.95 人	7,041	0.85 人	6,300	0.90 人	6,852	0.70 人	5,396
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	14,081		13,450		10,378		6,578			
財源	合計	7,040		7,150		3,526		1,182		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	7,040		7,150		3,526		1,182			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		地域団体、交通事業者等関係者との協議回数	回	24	24	15				
		地域団体と協働して実施する勉強会等への参加回数	回	6	9	8				
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	交通不便地域に暮らす住民の生活利便性向上を目的としていることから、新たに確保した移動手段の利用者数を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		竹岡地区交通空白地有償運送事業	人	890	805	722				
		峰上地区交通空白地有償運送事業	人	745	166	—				
岩坂地区ボランティア運送事業	人	45	40	30						
事業の自己評価	交通不便地域に住民主体による移動手段が確保されたことで、当該地域に暮らす移動困難者の生活利便性が向上した。今後も当該地域を含め、市内に存在する他の交通空白地についても地域に合った移動手段の導入に向け、地域団体の設立や資料作成等の支援を継続して実施する。									
比較参考値	近隣市における交通空白地域での主な移動手段確保の取組 ・木更津市 富来田地区で、令和3年7月から地域団体を実施主体とする自家用有償旅客運送 ・君津市 小櫃・上総地区で、平成25年10月から市を実施主体とするデマンド交通 ・袖ヶ浦市 長浦地区で、令和4年10月から民間事業者を実施主体とするデマンド交通（実証運行） ・鴨川市 長狭地区で、令和3年4月から民間事業者を実施主体とするデマンド交通（実証運行）									
その他特記すべき事項	一定の要件を満たすと、国の補助金交付対象となる。（地域公共交通確保維持改善事業費補助金） 主要要件：交通不便地域の移動確保を目的とするもの 乗車人員が2人/回 以上であること等 補助率：経常費用から経常収益を控除した額（赤字額）の1/2 自家用有償旅客運送事業者へ直接交付									

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 95 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費
事業名	JR利便性維持・向上事業					担当課	企画課		
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり				担当係	公共交通係		
	基本的な施策の方向			① 暮らしやすい環境を整える			施策番号	1	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	/		事業開始年度	平成元年度	
根拠法令等									
実施の背景	JR内房線市内6駅の乗降客は、少子高齢化・人口減少に伴い、昭和45年をピークに減少し続けている。千葉県内のJR沿線自治体は、JR線の複線化等鉄道整備並びに利便性の向上を促進するため、期成同盟を設立し、地域の基幹交通であるJRの利便性の向上を推進している。								
目的	地域の基幹交通であるJR内房線の利便性の維持・向上を推進することで、市内外の移動手段を確保し、市民及び来訪者の生活利便性の向上を図る。								
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先						
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
<ul style="list-style-type: none"> ●千葉県JR線複線化等促進期成同盟によるJR東日本、国土交通省への要望活動 千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 4,500円 									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 95 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事業名	JR利便性維持・向上事業					担当課	企画課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	2		5		0		6		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	2		5				6	
	人件費	合計	0.25 人	1,853	0.25 人	1,853	0.17 人	1,294	0.20 人	1,542
		正職員	0.25 人	1,853	0.25 人	1,853	0.17 人	1,294	0.20 人	1,542
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,855		1,858		1,294		1,548			
財源	合計	2		5		0		6		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	2		5		0		6			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		JR東日本千葉支社との他利便性向上に関する協議			回	6	4	6		
		千葉県JR複線化等期成同盟活動への参加			回	2/2	3/3	3/3		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	市内JR内房線各駅の利便性向上と利用促進により、各駅の乗者数が増加されることから、市内各駅の1日平均乗者数の合計とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		市内各駅1日平均乗者数			人	2,980	2,919	2,864		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 95 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																										
事業シート（概要説明書）																																													
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費																																										
事業名	バス利便性維持・向上事業		担当課 企画課																																										
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 公共交通係																																										
	基本的な施策の方向		① 暮らしやすい環境を整える 施策番号 1																																										
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和62年度																																										
根拠法令等	富津市バス路線維持費補助金交付要綱、富津市地域公共交通計画																																												
実施の背景	自家用車の普及と人口減少により、路線バスの利用者は減少し赤字運行となり、一部のバス路線が廃止されたが、自家用車等の他の移動手段を持たない路線沿線住民の交通手段を確保するため、代替バスを運行する必要が生じた。また、来庁者等の交通手段を確保するため、JR大貫駅東口～富津市役所～青堀駅～君津駅南口の運行を委託。事業者との覚書により、赤字分を負担している。																																												
目的	地域住民の生活に必要なバス路線を補助金等を交付し維持することにより、市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持・向上を図る。																																												
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)																																										
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理																																								
		委託先・指定管理者																																											
		直接補助 ○	間接補助	補助先 日東交通（株）	実施主体 日東交通（株）																																								
		貸付	貸付先																																										
その他	その他の内容																																												
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																													
1 富津市役所・君津駅線バス運行費負担金 市役所来庁者等の利便性を確保するため、乗合バス富津市役所・君津駅線を運行する。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>運行区間</th> <th>負担金額(円)</th> <th>利用者数(人)</th> <th>利用者1人当たりの市負担金額(円)</th> <th>収益率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津市役所・君津駅線</td> <td>JR大貫駅東口～JR君津駅南口</td> <td>9,922,959</td> <td>17,794</td> <td>558</td> <td>20.30</td> </tr> </tbody> </table>				路線名	運行区間	負担金額(円)	利用者数(人)	利用者1人当たりの市負担金額(円)	収益率(%)	富津市役所・君津駅線	JR大貫駅東口～JR君津駅南口	9,922,959	17,794	558	20.30																														
路線名	運行区間	負担金額(円)	利用者数(人)	利用者1人当たりの市負担金額(円)	収益率(%)																																								
富津市役所・君津駅線	JR大貫駅東口～JR君津駅南口	9,922,959	17,794	558	20.30																																								
2 廃止路線代替バス運行費負担金 地域住民の交通の利便性を確保するため、バス事業者が廃止した路線に代替バスを運行する。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>運行区間</th> <th>負担金額(円)</th> <th>利用者数(人)</th> <th>利用者1人当たりの市負担金額(円)</th> <th>収益率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>湊富津線</td> <td>上総湊駅～富津公園</td> <td>9,723,456</td> <td>9,237</td> <td>1,053</td> <td>13.63</td> </tr> <tr> <td>笹毛線</td> <td>佐貫町駅～笹毛</td> <td>229,133</td> <td>1,123</td> <td>204</td> <td>37.38</td> </tr> <tr> <td>東京湾フェリー線</td> <td>上総湊駅～東京湾フェリー</td> <td>5,231,474</td> <td>1,784</td> <td>2,932</td> <td>8.94</td> </tr> <tr> <td>戸面原ダム線</td> <td>上総湊駅～戸面原ダム</td> <td>10,968,019</td> <td>5,260</td> <td>2,085</td> <td>13.69</td> </tr> <tr> <td>竹岡線</td> <td>上総湊駅～高島別荘入口</td> <td>3,940,864</td> <td>4,823</td> <td>817</td> <td>22.57</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>30,092,946</td> <td>22,227</td> <td>1,354</td> <td>14.43</td> </tr> </tbody> </table>				路線名	運行区間	負担金額(円)	利用者数(人)	利用者1人当たりの市負担金額(円)	収益率(%)	湊富津線	上総湊駅～富津公園	9,723,456	9,237	1,053	13.63	笹毛線	佐貫町駅～笹毛	229,133	1,123	204	37.38	東京湾フェリー線	上総湊駅～東京湾フェリー	5,231,474	1,784	2,932	8.94	戸面原ダム線	上総湊駅～戸面原ダム	10,968,019	5,260	2,085	13.69	竹岡線	上総湊駅～高島別荘入口	3,940,864	4,823	817	22.57	合計		30,092,946	22,227	1,354	14.43
路線名	運行区間	負担金額(円)	利用者数(人)	利用者1人当たりの市負担金額(円)	収益率(%)																																								
湊富津線	上総湊駅～富津公園	9,723,456	9,237	1,053	13.63																																								
笹毛線	佐貫町駅～笹毛	229,133	1,123	204	37.38																																								
東京湾フェリー線	上総湊駅～東京湾フェリー	5,231,474	1,784	2,932	8.94																																								
戸面原ダム線	上総湊駅～戸面原ダム	10,968,019	5,260	2,085	13.69																																								
竹岡線	上総湊駅～高島別荘入口	3,940,864	4,823	817	22.57																																								
合計		30,092,946	22,227	1,354	14.43																																								
3 バス路線維持費補助金 バス事業者に対し助成を行うことにより、乗合バス路線を維持、確保する。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>運行区間</th> <th>負担金額(円)</th> <th>利用者数(人)</th> <th>利用者1人当たりの市負担金額(円)</th> <th>収益率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿野山線</td> <td>佐貫町駅～マザー牧場・神野寺</td> <td>10,747,171</td> <td>9,299</td> <td>1,156</td> <td>19.03</td> </tr> <tr> <td>金谷線</td> <td>東京湾フェリー～亀田病院</td> <td>2,165,341</td> <td>24,114</td> <td>90</td> <td>41.23</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>12,912,512</td> <td>33,413</td> <td>386</td> <td>34.72</td> </tr> </tbody> </table>				路線名	運行区間	負担金額(円)	利用者数(人)	利用者1人当たりの市負担金額(円)	収益率(%)	鹿野山線	佐貫町駅～マザー牧場・神野寺	10,747,171	9,299	1,156	19.03	金谷線	東京湾フェリー～亀田病院	2,165,341	24,114	90	41.23	合計		12,912,512	33,413	386	34.72																		
路線名	運行区間	負担金額(円)	利用者数(人)	利用者1人当たりの市負担金額(円)	収益率(%)																																								
鹿野山線	佐貫町駅～マザー牧場・神野寺	10,747,171	9,299	1,156	19.03																																								
金谷線	東京湾フェリー～亀田病院	2,165,341	24,114	90	41.23																																								
合計		12,912,512	33,413	386	34.72																																								
関連事業																																													

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 95 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事業名	バス利便性維持・向上事業				担当課	企画課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	52,929		52,928		45,072		45,653		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	52,929		52,928		45,072		45,653	
	人件費	合計	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.25 人	1,903	0.28 人	2,158
		正職員	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.25 人	1,903	0.28 人	2,158
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	54,411		54,410		46,975		47,811			
財源	合計	52,929		52,928		45,072		45,653		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	52,929		52,928		45,072		45,653			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		富津市役所・君津駅線運行費負担金額			円	9,922,959	8,559,873	8,697,654		
		廃止路線代替バス運行費負担金額			円	30,092,946	25,919,765	25,788,474		
	バス路線維持費補助金額（鹿野山線・金谷線）			円	12,912,512	10,592,548	11,166,948			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	負担金を支出することにより運行を継続し、交通手段が確保されたことを計るものとして、各路線の実輸送人員とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		富津市役所・君津駅線 実輸送人員			人	17,794/15,844	15,844/15,117	15,117/17,047		
		廃止代替バス路線 実輸送人員			人	22,227/23,994	23,994/22,788	22,788/33,136		
鹿野山線 実輸送人員			人	9,299/9,298	9,298/9,495	9,495/7,824				
事業の自己評価	輸送人員が減少し運送収益が減少していることから、市の負担が拡大している。 今後の公共としての事業の必要性を検証するため、定期的な利用状況調査により需要動向を把握し、適切なダイヤ設定、料金設定の妥当性、最適な路線バスの再編等を検討する。									
比較参考値	近隣市の生活路線バス維持対策費（単位：千円） ・木更津市（10路線） R4：43,981 R3：40,777 R2：49,442 ・君津市（13路線） R4：194,503 R3：177,421 R2：208,735 ・袖ヶ浦市（5路線） R4：57,036 R3：46,414 R2：56,715									
その他特記すべき事項	地方バス路線運行維持対策に要した経費については、特別交付税措置が講じられる。									

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 95 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費		
事業名	公共交通事業者物価高騰支援給付事業		担当課 企画課		
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 公共交通係		
	基本的な施策の方向		① 暮らしやすい環境を整える 施策番号 1		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令2年度		
根拠法令等	富津市公共交通事業者物価高騰対応支援給付金支給事業実施要綱				
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、物価の高騰により交通事業者の経営環境の悪化が続いていることを受け、市民の移動手段を維持するため、事業継続に向けた事業者支援を実施する必要性が生じた。				
目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、物価の高騰により大きな影響を受けている公共交通事業者に対し、事業の継続に向けた支援を行い、市民の移動手段を維持することを目的とする。				
事業概要	対象	市内に事業所を有する路線バス事業者（1社）、法人タクシー事業者（4社）、フェリー事業者（1社）	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 公共交通事業者	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●事業内容</p> <p>・富津市公共交通事業者物価高騰支援給付事業 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、物価の高騰により大きな影響を受けている公共交通事業者に対し、事業の継続に向けた支援を行い、市民の移動手段を維持することを目的とする。</p> <p>●執行内容</p> <p>○一般乗合旅客自動車運送事業者・・・600,000円（1社） ○一般乗用旅客自動車運送事業者・・・1,500,000円（4社） （福祉輸送事業限定を除く） ○一般旅客定期航路事業者・・・・・・・・・・600,000円（1社） 合計 2,700,000円</p> <p>●算定方法</p> <p>一般乗合旅客自動車運送事業 市から補助を受けていないバス路線数×30万円 一般乗用旅客自動車運送事業 令和5年6月1日現在で所有する車両数 × 6万円 （福祉輸送事業限定を除く。） 一般旅客定期航路事業 令和5年6月1日現在で所有する船舶数 × 30万円 ※いずれも1事業者あたり60万円を上限とする。</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 95 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事業名	公共交通事業者物価高騰支援給付事業				担当課	企画課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	0		2,700		4,500		3,100		
	内訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	2,700	負担金補助及び交付金	4,500	負担金補助及び交付金	3,100	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	741	0.15 人	1,142	0.20 人	1,542
		正職員	人	0	0.10 人	741	0.15 人	1,142	0.20 人	1,542
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		3,441		5,642		4,642			
財源	合計	0		2,700		4,500		3,100		
	国県支出金			2,700		4,500		3,100		
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		支給事業者数			件	6	6	6		
		支給額			円	2,700,000	4,500,000	3,100,000		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	事業継続に向けた支援を行うことで、市民の移動手段を維持することを目的としていることから、維持された路線数、所有車両（船舶）数を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		バス路線数			路線	8	8	8		
		市内事業者のタクシー所有台数			台	32	32	32		
フェリーの船舶数			隻	2	2	2				
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の長引く影響や物価高騰により、公共交通事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いている。引き続き、国の動向を注視し、交付金の活用による事業者への支援を検討していく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	28 - 5 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 4 衛生費	項 3 上水道費	目 1 上水道費			
事業名	かずさ水道広域連合企業団関係費		担当課 企画課			
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 企画係			
	基本的な施策の方向		① 暮らしやすい環境を整える			
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度			
根拠法令等	かずさ水道広域連合企業団規約					
実施の背景	君津地域が抱えている「安定給水の危機」、「技術継承の危機」、「経営の危機」を解消するため、4市の水道事業を統合し、これまで君津広域水道企業団が行ってきた水道用水供給事業とも経営を一体化する新たな事業主体を設立することにより、国からの交付金、各市からの出資金等を活用して「施設整備水準の改善」、「人材の確保」、「経営基盤の強化」を図る。					
目的	かずさ水道広域連合企業団に対し、負担金及び出資金を支出することで、君津4市の市営水道に対して水道用水を安定供給するとともに、経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。					
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者				
		直接補助	○	間接補助	補助先 かずさ水道広域連合企業団	実施主体 かずさ水道広域連合企業団
		貸付		貸付先		
その他		その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
①かずさ水道広域連合企業団負担金・・・516,000円 (内訳) ・児童手当に係る経費の繰出(派遣職員分) 336,000円 ・児童手当に係る経費の繰出(収益的収支に係る分) 180,000円 ②かずさ水道広域連合企業団出資金・・・330,854,000円 (内訳) ・災害対策に係る出資(耐震化事業分) 2,400,000円 ・災害対策に係る出資(整備事業分) 1,600,000円 ・上水道の出資(未普及地域解消)に要する経費 11,854,000円 ・上水道の出資(広域化対策)に要する経費 315,000,000円 ③かずさ水道広域連合企業団出資金(繰越明許費分)・・・23,652,000円 (内訳) ・上水道の出資(未普及地域解消)に要する経費 23,652,000円						
関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号	28 - 5 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	3	上水道費	目	1	上水道費	
事業名	かずさ水道広域連合企業団関係費				担当課	企画課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計		330,441		355,022		306,455		386,178	
	（人件費を除く） 内 訳	投資及び出資金	329,700		投資及び出資金	354,506		投資及び出資金	305,900	
		負担金補助及び交付金	741		負担金補助及び交付金	516		負担金補助及び交付金	555	
	人件費	合計	0.35 人 2,594		0.45 人 3,335		0.05 人 381		0.01 人 77	
		正職員	0.35 人 2,594		0.45 人 3,335		0.05 人 381		0.01 人 77	
		臨時職員等	人 0		人 0		人 0		人 0	
	総事業費		333,035		358,357		306,836		386,255	
	財源	合計		330,441		355,022		306,455		386,178
		国県支出金								
国県支出金の内容										
地方債		329,700		354,400		305,900		385,100		
その他特財										
その他特財の内容										
一般財源		741		622		555		1,078		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	年間総給水量（全体）			m ³	51,602,028	49,707,238	49,120,795			
	年間総給水量（富津市）			m ³	5,038,090	4,945,245	5,140,665			
	単位当たりコスト			総事業費 / 年間総給水量（富津市）	円	71.1	62.0	75.1		
事業成果	成果目標			水道用水供給事業に係る供給率を成果指標とする。						
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	供給率（全体）			%	98.63	98.34	97.35			
	供給率（富津市）			%	94.89	93.39	97.08			
事業の自己評価			平成29年10月に構成団体により合意した「君津地域水道事業統合広域化基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づき、平成31年4月から「かずさ水道広域連合企業団」として水道事業と水道用水供給事業を実施している。令和5年度においては、豊岡地先配水管布設工事及び令和4年度から繰越しとなっていた豊岡第五増圧ポンプ場新設工事がそれぞれ完了した。その他については、令和6年度は当該基本計画及び令和5年度に策定した「広域連合ビジョン」に基づく事業実施をしていく。							
比較参考値			<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度構成団体繰出金 <ul style="list-style-type: none"> 千葉県 出資金 13,800千円 負担金 587千円 木更津市 出資金 67,200千円 負担金 898千円 君津市 出資金 368,670千円 負担金 1,492千円 袖ヶ浦市 出資金 99,289千円 負担金 1,150千円 							
その他特記すべき事項			令和元年度から4市水道事業の統合・広域化により設立された「かずさ水道広域連合企業団」に対し出資金等を支出していく。また、支出については、従来の内容に加え、広域化対策に要する経費、市からの派遣職員分の児童手当に係る経費等を支出していく。							